

2017年5月11日

神戸大学学長 武田 廣 殿

### 本学の「軍事的安全保障研究」に関する要請

昨年来から日本学術会議は「安全保障と学術に関する検討委員会」による検討を重ね、本年3月24日に「軍事的安全保障研究に関する声明」を決定しました。

この新声明は戦後、二度に及ぶ声明を継承したもので、これまで日本学術会議は、1950年4月24日、第2次世界大戦前までの科学者による軍事研究や戦争に対する態度を反省し、「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明（声明）」を発表しました。同声明は戦後科学者の世界平和に対する最低限の倫理、姿勢を強く決意したものです。1967年にも日本学術会議から同様の声明が出されてきたところです。

本年3月の新声明でも再度、科学者が軍事研究への参加すること否定し、「軍事的安全保障研究」が学術の健全な発展を脅かすことを指摘しています。新声明はとくに、大学等の研究機関について、自由な研究・教育環境を維持する責任の観点から、軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を技術的・倫理的に審査する制度を設けることを求めています。

神戸大学においても、研究憲章（2008年11月25日制定）において、「神戸大学は、学術研究の発展を通して、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に寄与することを基本理念とする。」ということを示明してきました。

また近年では、2014年8月27日、学内において「軍事転用が懸念される研究の実施について」（研究担当理事：武田廣、産官学社会連携・広報担当理事：内田一徳の名による）が各部局宛てに通知され、「大学から生まれる研究成果等は軍事目的ではなく平和目的に利用されるべき」であり、「軍事転用が懸念される研究を実施する場合はご注意ください」という呼び掛けをしています。

しかし2017年2月11日付の神戸新聞の報道によると、米軍が日本の大学などの研究機関に2007年以降の10年間に約8.8億円の研究費を拠出しており、その中に神戸大学（6千万円）も含まれていることが明らかになりました（以下、「米軍研究費受入れ問題」）。日本学術会議の声明や神戸大学憲章等においても軍事研究への否定が再三示されている中でこのような事態が発覚したことは遺憾と言わざるを得ません。

昨今の大学をめぐる情勢が厳しいものであることは、わたくしたちも認識しております。しかしそのため大学が財政的困窮から軍事研究に手を出さざるを得ないような状況が生まれていることは学問を愚弄することだと考えます。ですから、軍事にかかる研究費受け入れ増大の温床となりうる、今日の大学の貧窮化に何らかの方策をとること、「軍事的安全保障研究」以外で研究費を確保することなどが望まれています。そのうえで私たちは、本学が「軍事的安全保障研究」を拒否することと、軍事研究への関与に対する大学人・科学者の姿勢を明確にする必要があると考えるため、大学当局に対して以下2点を文書で明確にさせていただくことを要請いたします。

要請1 「米軍研究費受け入れ問題」に関する調査と、同問題に対する大学の見解の公表

第1に、米軍からの本学への研究費受け入れ問題について、事の経緯やその研究成果がその後軍事目的に使用されているのかいないのか、について、大学は徹底調査を行い、見解を公表するよう求めます。

要請2 軍事転用が懸念される研究の扱いに関する指針の明確化

第2に、軍事転用が懸念される研究の扱いに関して、日本学術会議の諸声明や神戸大学憲章などをもとに、多様な議論の場における議論を図った上で、「軍事的安全保障研究」に関する学内的指針を明確にすることを求めます。

賛同人一覧（2017年5月11日現在、50音順）。\*は世話人。

赤木和重（人間発達環境学研究科）

井上弘貴（国際文化学研究科）

\*井口克郎（人間発達環境学研究科）

岩佐卓也（人間発達環境学研究科）

大坪庸介（人文学研究科）

小笠原博毅（国際文化学研究科）

長志珠絵（国際文化学研究科）

辛島理人（国際文化学研究科）

河島真（人文学研究科）

木下孝司（人間発達環境学研究科）

小橋薫（国際教養教育院）

斉藤善久（国際協力研究科）

佐々木祐（人文学研究科）

園田英徳（理学研究科）

\*塚原東吾（国際文化学研究科）

土佐弘之（国際協力研究科）

牧野淳一郎（理学研究科）

馬場健一（法学研究科）

林祥介（理学研究科）

樋口大祐（人文学研究科）

山内知也（海事科学研究科）

\*ロニー・アレキサンダー（国際協力研究科）

以上